



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス

コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け決算説明会、並びに機関投資家・アナリスト向けWEB会議の開催を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	100,642	5.9	6,532	△9.6	6,943	△7.0	10,503	123.1
2023年3月期第3四半期	94,992	4.7	7,224	1.4	7,463	3.2	4,707	△2.9

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 10,863百万円（141.0％） 2023年3月期第3四半期 4,507百万円（△3.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	436.68	435.26
2023年3月期第3四半期	196.11	195.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	209,926	58,478	27.6	2,405.72
2023年3月期	171,888	48,375	28.1	2,009.64

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 57,863百万円 2023年3月期 48,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2024年3月期	ー	30.00	ー		
2024年3月期（予想）				25.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	2.5	8,200	△7.5	8,200	△9.9	11,350	91.6	471.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 5社 （社名）MARUI SUM (THAILAND) CO., LTD.、MARUI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.、日東エフシー株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社 除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,262,227株	2023年3月期	24,262,227株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	209,641株	2023年3月期	209,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	24,052,723株	2023年3月期3Q	24,006,269株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等に伴う海外景気の悪化、物価上昇等の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,006億42百万円（対前年同期比5.9%増）、営業利益は65億32百万円（対前年同期比9.6%減）、経常利益は69億43百万円（対前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億3百万円（前年同期は47億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、「その他事業」に含めておりました「農業関連事業」は、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。それに伴い、前第3四半期連結累計期間との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2023年12月末現在リース契約台数は95,078台（対前期末比1,888台増）となり、リース契約高は346億97百万円（対前年同期比22.4%増）、リース未経過契約残高は916億88百万円（対前期末比7.0%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は77,509台（対前期末比4,429台減）となりましたが、メンテナンス受託契約高は49億89百万円（対前年同期比8.5%増）、メンテナンス未経過契約残高は86億31百万円（対前期末比2.3%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加いたしました。一方で、前期に車両販売の販売単価が上昇し、利益が増加したことの反動により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は441億5百万円（対前年同期比0.5%減）、セグメント利益は43億18百万円（対前年同期比16.9%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売並びに工業薬品関連の燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、工業薬品関連の石炭添加剤の販売並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は89億80百万円（対前年同期比1.1%増）、セグメント利益は7億38百万円（対前年同期比10.7%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2023年12月末現在駐車場管理件数は1,901件（対前期末比68件増）、管理台数は37,658台（対前期末比332台増）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は55億93百万円（対前年同期比8.3%増）、セグメント利益は8億54百万円（対前年同期比12.7%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、建設機械部品並びに空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。一方、産業機械部品等の販売は減少いたしました。

損益面では、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は273億28百万円（対前年同期比0.6%増）、セグメント利益は3億58百万円（対前年同期比14.3%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。また、マルイ工業株式会社の子会社化に伴い、新たに自動車用内外装部品の製造・販売事業にも参入しております。

販売面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が順調に推移いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は124億28百万円（対前年同期比41.6%増）、セグメント利益は1億75百万円（前年同期は74百万円のセグメント利益）となりました。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、自社農場での農作物生産について、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。また、日東エフシー株式会社の子会社化に伴い、新たに肥料の製造・販売事業にも参入しております。

販売面では、既存農場における農作物の販売数量が増加したことに加え、前期に新たに開設した「南国農場」が販売増加に寄与いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、当連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が利益の増加に寄与いたしました。一方で、農作物の販売は増加いたしましたが、前期に新たに開設した「南国農場」で生産している農作物の流通市場での単価が想定より低く推移したこと等の影響により前年同期比では損失幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は14億31百万円（前年同期は1億67百万円のセグメント売上高）、セグメント損失は1億23百万円（前年同期は1億円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が順調に推移いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は16億17百万円（対前年同期比19.7%増）、セグメント利益は1億93百万円（前年同期は34百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,036億14百万円となり、前連結会計年度末残高765億67百万円と比べて270億47百万円増加いたしました。これはマルイ工業株式会社並びに日東エフシー株式会社の子会社化や社債発行等に伴う「現金及び預金」の増加74億25百万円、「受取手形及び売掛金」の増加41億71百万円、債権流動化等による「電子記録債権」の減少18億81百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加44億79百万円、「商品及び製品」の増加65億2百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加50億62百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加5億32百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は1,062億43百万円となり、前連結会計年度末残高952億79百万円と比べて109億64百万円増加いたしました。これは減価償却費がオペレーティング・リース取引の契約増加を上回ったことによる「賃貸資産」の減少3億2百万円、マルイ工業株式会社並びに日東エフシー株式会社の子会社化等に伴う「土地」の増加68億43百万円、有形固定資産「その他」の増加27億56百万円、償却による「のれん」の減少1億85百万円、無形固定資産「その他」の増加1億51百万円、「投資有価証券」の増加15億86百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は68百万円となり、前連結会計年度末残高42百万円と比べて26百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高2,099億26百万円となり、前連結会計年度末残高1,718億88百万円と比べて380億37百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は766億3百万円となり、前連結会計年度末残高573億47百万円と比べて192億55百万円増加いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の増加21億35百万円、「電子記録債務」の増加10億39百万円、「短期借入金」の増加141億円、「コマーシャル・ペーパー」の減少5億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加4億37百万円、「未払法人税等」の減少8億3百万円、「賞与引当金」の減少3億82百万円、マルイ工業株式会社並びに日東エフシー株式会社の子会社化等に伴う流動負債「その他」の増加32億36百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は748億44百万円となり、前連結会計年度末残高661億65百万円と比べて86億78百万円増加いたしました。これは「社債」の増加48億70百万円、「長期借入金」の増加14億28百万円、日東エフシー株式会社の子会社化等に伴う固定負債「その他」の増加21億49百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,514億47百万円となり、前連結会計年度末残高1,235億13百万円と比べて279億34百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は584億78百万円となり、前連結会計年度末残高483億75百万円と比べて101億3百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加105億3百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少13億22百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加3億15百万円、「非支配株主持分」の増加5億40百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2024年2月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	17,580
受取手形及び売掛金	15,961	20,133
電子記録債権	5,308	3,426
リース・メンテナンス未収入金	2,536	2,616
リース投資資産	24,389	28,869
商品及び製品	8,913	15,416
仕掛品	1,000	1,515
原材料及び貯蔵品	2,042	7,104
前払費用	2,496	3,029
その他	3,808	3,931
貸倒引当金	△46	△10
流動資産合計	76,567	103,614
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△80,869	△85,106
貸貸資産(純額)	59,857	59,554
土地	10,830	17,674
その他	29,962	49,625
減価償却累計額	△16,032	△32,938
その他(純額)	13,930	16,686
有形固定資産合計	84,618	93,915
無形固定資産		
のれん	700	515
その他	732	883
無形固定資産合計	1,432	1,398
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	6,259
長期前払費用	1,564	1,603
繰延税金資産	1,141	1,135
その他	1,931	2,029
貸倒引当金	△81	△99
投資その他の資産合計	9,228	10,928
固定資産合計	95,279	106,243
繰延資産	42	68
資産合計	171,888	209,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,017	15,152
電子記録債務	5,384	6,424
短期借入金	4,300	18,400
コマーシャル・ペーパー	3,500	3,000
1年内償還予定の社債	5,260	5,260
1年内返済予定の長期借入金	20,571	21,008
リース債務	7	3
未払法人税等	1,606	803
リース・メンテナンス前受金	452	450
賞与引当金	867	485
品質保証引当金	19	17
その他	2,362	5,598
流動負債合計	57,347	76,603
固定負債		
社債	11,230	16,100
長期借入金	51,568	52,996
リース債務	3	1
退職給付に係る負債	2,034	2,128
役員退職慰労引当金	180	242
資産除去債務	524	599
その他	624	2,774
固定負債合計	66,165	74,844
負債合計	123,513	151,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	42,956	52,136
自己株式	△245	△245
株主資本合計	47,045	56,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,633
繰延ヘッジ損益	△7	△7
為替換算調整勘定	27	49
退職給付に係る調整累計額	△46	△36
その他の包括利益累計額合計	1,292	1,638
新株予約権	37	74
非支配株主持分	—	540
純資産合計	48,375	58,478
負債純資産合計	171,888	209,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	94,992	100,642
売上原価	73,869	79,200
売上総利益	21,122	21,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	863	940
給料手当及び賞与	5,462	5,650
賞与引当金繰入額	299	335
退職給付費用	224	254
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
貸倒引当金繰入額	△15	△17
品質保証引当金繰入額	△1	△2
のれん償却額	185	185
その他	6,855	7,534
販売費及び一般管理費合計	13,898	14,909
営業利益	7,224	6,532
営業外収益		
受取配当金	96	114
仕入割引	42	37
為替差益	105	137
その他	101	235
営業外収益合計	344	525
営業外費用		
支払利息	54	61
支払手数料	16	18
その他	34	34
営業外費用合計	105	114
経常利益	7,463	6,943
特別利益		
固定資産売却益	3	154
投資有価証券売却益	1	0
負ののれん発生益	—	5,870
受取保険金	—	24
特別利益合計	5	6,049
特別損失		
固定資産除売却損	47	58
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	47	99
災害による損失	40	1
事業整理損	—	84
特別損失合計	138	245
税金等調整前四半期純利益	7,329	12,748
法人税、住民税及び事業税	2,334	2,293
法人税等調整額	287	△59
法人税等合計	2,621	2,233
四半期純利益	4,707	10,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,707	10,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,707	10,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	315
繰延ヘッジ損益	△46	△0
為替換算調整勘定	△45	24
退職給付に係る調整額	2	9
その他の包括利益合計	△200	349
四半期包括利益	4,507	10,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,507	10,849
非支配株主に係る四半期包括利益	—	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	44,142	8,413	5,165	26,979	8,772	167	93,640	1,351	94,992	—	94,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	472	—	178	5	0	830	0	830	△830	—
計	44,315	8,885	5,165	27,158	8,777	167	94,470	1,351	95,822	△830	94,992
セグメント利益又は損失(△)	5,196	826	757	418	74	△100	7,173	34	7,208	15	7,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	43,929	8,485	5,593	27,162	12,422	1,431	99,025	1,616	100,642	—	100,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	494	—	165	6	0	843	0	844	△844	—
計	44,105	8,980	5,593	27,328	12,428	1,431	99,869	1,617	101,486	△844	100,642
セグメント利益又は損失(△)	4,318	738	854	358	175	△123	6,322	193	6,516	15	6,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を連結の範囲に、同社の関連会社3社を持分法適用の範囲に含めたことから、報告セグメントに「農業関連事業」を追加しております。

これに伴い、従来「その他」に計上していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園の業績を「農業関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。